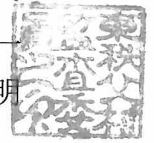


監 第 1 3 号  
令和6年9月10日

東秩父村長 高野 貞宜 様

東秩父村監査委員 関根 誠一  
東秩父村監査委員 鷹野 明



令和5年度東秩父村一般会計・特別会計決算審査の意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和5年度東秩父村一般会計及び各特別会計の決算及び関係書類並びに地方自治法第241条第5項の規定による基金の運用状況を示す書類を審査した結果について、東秩父村監査委員条例第6条の規定により、次のとおり意見を付して提出します。



# 令和5年度 東秩父村一般会計及び各特別会計決算審査意見書

## 【審査の概要】

### 1 審査の対象

- (1) 令和5年度東秩父村一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和5年度東秩父村国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和5年度東秩父村介護保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和5年度東秩父村後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 実質収支に関する調書
- (6) 財産に関する調書
- (7) 各種基金の運用状況

### 2 審査を実施した期間

令和6年7月30日から令和6年9月4日まで。

## 【審査の結果】

審査に付された令和5年度東秩父村一般会計及び各特別会計（国民健康保険及び介護保険並びに後期高齢者医療）歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、各種基金の運用状況について、諸帳簿及び証拠書類と照合審査し、例月出納検査の結果も考慮して、決算数値は正確であると認めます。

なお、一般会計及び各特別会計の決算は、次のとおりです。

### 1 決算額

(単位：円)

会計別	歳入	歳出	差引残額
一般会計	2,500,023,629	2,353,409,492	146,614,137
国民健康保険	408,955,405	398,722,117	10,233,288
介護保険	473,348,657	451,121,495	22,227,162
後期高齢者医療	44,155,257	43,656,702	498,555
合計	3,426,482,948	3,246,909,806	179,573,142

## 2 決算収支

一般会計の実質収支は、112,697,637円であり、単年度収支は、△18,686,705円の赤字となりました。また、197,020,838円（財調積立金197,000,000円+20,838円）の積立金と235,000,000円の財調基金繰入金があり、実質単年度収支は△56,665,867円の赤字額となりました。

特別会計における実質単年度収支は、介護保険特別会計、国民健康保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の全てが赤字収支となりました。

### 決算収支の状況

(単位：円)

区 分	歳入総額A	歳出総額B	形式収支C (A-B)	翌年度繰越財源 D	実質収支E (C-D)
一 般 会 計	2,500,023,629	2,353,409,492	146,614,137	33,916,500	112,697,637
国 民 健 康 保 険	408,955,405	398,722,117	10,233,288	0	10,233,288
介 護 保 険	473,348,657	451,121,495	22,227,162	0	22,227,162
後 期 高 齢 者 医 療	44,155,257	43,656,702	498,555	0	498,555
特 会 小 計	926,459,319	893,500,314	32,959,005	0	32,959,005
合 計	3,426,482,948	3,246,909,806	179,573,142	33,916,500	145,656,642

※実質収支は、歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差引いた額（形式収支）から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いたものです。地方公共団体の純剰余金又は純損失金を意味し、黒字・赤字団体の区分の指標となります。

区 分	単年度収支F (E-前年度E)	積立金G	積立金取崩額I	実質単年度収支J (F+G-I)
一 般 会 計	▲ 18,686,705	197,020,838	235,000,000	▲ 56,665,867
国 民 健 康 保 険	▲ 12,053,400	2,531	9,131,000	▲ 21,181,869
介 護 保 険	▲ 12,204,317	3,460,444	0	▲ 8,743,873
後 期 高 齢 者 医 療	▲ 325,009	0	0	▲ 325,009
特 会 小 計	▲ 24,582,726	3,462,975	9,131,000	▲ 30,250,751
合 計	▲ 43,269,431	200,483,813	244,131,000	▲ 86,916,618

※実質単年度収支は、単年度収支に黒字要素となる基金（貯金）積み立て額等を加え、赤字要素である基金（貯金）引き出し額を差し引いたものです。単年度収支は黒字でも、実質単年度収支が赤字なら、それは貯蓄の取り崩しなどにより資金をやりくりしていることとなります。

単年度収支は、実質収支から前の年の実質収支を差し引いたものです。

### 3 歳入歳出の状況

#### (1) 一般会計

##### ① 歳入の状況

#### 一般会計歳入の決算状況

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
村 税	242,756,000	245,124,438	244,845,697	113,197	165,544
地 方 譲 与 税	27,094,000	27,738,000	27,738,000	0	0
利 子 割 交 付 金	100,000	80,000	80,000	0	0
配 当 割 交 付 金	900,000	1,497,000	1,497,000	0	0
株式等譲渡所得割交付金	1,000,000	1,752,000	1,752,000	0	0
法 人 事 業 税 交 付 金	3,500,000	4,052,000	4,052,000	0	0
地 方 消 費 税 交 付 金	58,000,000	60,479,000	60,479,000	0	0
環 境 性 能 割 交 付 金	3,500,000	3,989,000	3,989,000	0	0
地 方 特 例 交 付 金	403,000	753,000	753,000	0	0
地 方 交 付 税	1,377,802,000	1,394,987,000	1,394,987,000	0	0
交通安全対策特別交付金	0	0	0	0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	4,259,000	4,259,600	4,259,600	0	0
使 用 料 及 び 手 数 料	19,795,000	20,601,752	20,454,112	138,200	9,440
国 庫 支 出 金	195,235,000	150,110,418	150,110,418	0	0
県 支 出 金	155,922,500	114,853,298	114,853,298	0	0
財 産 収 入	9,411,000	10,808,117	10,808,117	0	0
寄 付 金	6,100,000	7,411,000	7,411,000	0	0
繰 入 金	244,209,000	244,207,405	244,207,405	0	0
繰 越 金	149,367,500	149,367,842	149,367,842	0	0
諸 収 入	28,214,000	33,479,140	33,479,140	0	0
村 債	24,900,000	24,900,000	24,900,000	0	0
合 計	2,552,468,000	2,500,450,010	2,500,023,629	251,397	174,984

予算現額2,552,468,000円に対し、調定額2,500,450,010円、収入済額2,500,023,629円、収入未済額251,397円で、収入済額の対予算比97.9%、収入率99.9%、収入未済額の対調定率0.1%であります。村税は、予算現額242,756,000円、調定額245,124,438円、収入済額244,845,697円、収入未済額165,544円で、収納率は99.9%、不能欠損額113,197円であります。

収入未済合計額174,984円（前年度389,847円）は、前年度より減少しています。

収入状況については、村税、地方消費税交付金、地方交付税、財産収入、寄附金、諸収入が予算現額を上回った主な科目であります。また、国庫支出金、県支出金が予算現額を下回った主な科目であります。

② 歳出の状況

一般会計歳出の決算状況

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
議会費	44,876,000	44,327,570	0	548,430
総務費	516,555,000	470,215,854	21,229,000	25,110,146
民生費	351,010,000	325,075,425	12,662,000	13,272,575
衛生費	324,810,000	302,718,274	333,000	21,758,726
農林水産費	48,727,000	45,368,173	0	3,358,827
商工費	90,053,000	87,282,682	0	2,770,318
土木費	211,361,000	135,121,776	68,406,000	7,833,224
消防費	148,969,000	147,292,585	0	1,676,415
教育費	200,734,000	188,039,041	999,000	11,695,959
災害復旧費	5,000	0	0	5,000
公債費	174,920,000	174,659,127	0	260,873
諸支出金	433,425,000	433,308,985	0	116,015
予備費	7,023,000	0	0	7,023,000
合計	2,552,468,000	2,353,409,492	103,629,000	95,429,508

予算現額2,552,468,000円に対し、支出済額2,353,409,492円、翌年度繰越額103,629,000円、不用額95,429,508円で、予算執行率は92.2%であります。

不用額95,429,508円（前年度171,610,248円）は、前年度より減少しており、総務費では25百万円、民生費では13百万円、衛生費では21百万円、教育費では11百万円を超える不用額があります。また、翌年度繰越額103,629,000円は、前年度より増加しており、土木費で68百万円を超える繰越額があります。

主な支出内容については、総務費では、新庁舎建設設計・監理業務委託料37,060,000円、路線バス運行経費特別負担金25,507,000円、民生費では、社会福祉協議会補助金31,619,000円、衛生費では、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業16,280,350円、農林水産費では、森林環境譲与税を活用した森林整備事業5,170,000円、商工費では、地域応援商品券発行事業25,518,309円、土木費では、地籍調査45,229,145円、消防費では、常備消防費99,729,000円、教育費では、学校教育系情報システム支援業務委託料11,641,080円、諸支出金では、庁舎建設基金積立金50,000,000円などであります。

## (2) 国民健康保険特別会計

## ① 歳入の状況

## 国民健康保険特別会計歳入の決算状況

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険税	46,047,000	46,059,400	45,425,215	10,100	624,085
国庫支出金	18,000	7,000	7,000	0	0
県支出金	333,300,000	318,886,746	318,886,746	0	0
財産収入	10,000	2,559	2,559	0	0
寄付金	1,000	0	0	0	0
繰入金	22,004,000	22,004,000	22,004,000	0	0
繰越金	22,287,000	22,286,688	22,286,688	0	0
諸収入	26,000	343,197	343,197	0	0
村債	1,000	0	0	0	0
合計	423,694,000	409,589,590	408,955,405	10,100	624,085

予算現額423,694,000円に対し、調定額409,589,590円、収入済額408,955,405円、不能欠損額10,100円、収入未済額624,085円で、収入済額の対予算比96.5%、収入率99.8%、収入未済額の対調定率0.2%であります。

国民健康保険税は、予算現額46,047,000円、調定額46,059,400円、収入済額45,425,215円、不納欠損額10,100円、収入未済額624,085円で、収納率は98.6%（前年度99.9%）であります。

収入未済合計額624,085円（前年度320,600円）は、前年度より増加しており、現年課税分が458,800円（前年度195,000円）、滞納繰越分が165,285円（前年度125,600円）であります。

## ② 歳出の状況

## 国民健康保険特別会計歳出の決算状況

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	不用額
総務費	2,323,000	2,015,096	307,904
保険給付費	324,497,000	301,256,569	23,240,431
国民健康保険事業費納付金	86,969,000	86,965,607	3,393
共同事業拠出金	1,000	20	980
財政安定化基金拠出金	1,000	0	1,000
保健事業費	4,046,000	3,760,012	285,988
基金積立金	10,000	2,531	7,469
公債費	2,000	0	2,000
諸支出金	4,955,000	4,722,282	232,718
予備費	890,000	0	890,000
合計	423,694,000	398,722,117	24,971,883

予算現額423,694,000円に対し、支出済額398,722,117円、不用額24,971,883円で、予算執行率は94.1%であります。

不用額24,971,883円（前年度42,992,838円）は、前年度より減少しており、保険給付費に23,240,431円の不用額が見られますが、これは主に療養給付費、高額療養費等が予算額を下回った給付であったためであります。

③ 推移

ア 国民健康保険税額（1人あたり）

(単位：円)

年 度	R 元	R 2	R 3	R 4	R 5	平 均	備 考
税 額	62,664	66,430	64,545	67,985	64,330	65,191	3月末現在

イ 医療費（1人あたり）

(単位：円)

年 度	R 元	R 2	R 3	R 4	R 5	平 均	備 考
税 額	423,162	413,615	474,392	441,912	494,858	449,588	3月末現在

ウ 加入世帯と被保険者数

(単位：世帯、人)

年 度	R 元	R 2	R 3	R 4	R 5	平 均	備 考
世帯数	517	518	501	467	426	486	3月末現在
被保険者数	845	861	811	742	667	785	

1人あたりの国民健康保険税額は64,330円となり、昨年度より減少しました。県西部地区（比企郡及び入間郡）町村の平均88,295円、県北西部地区（秩父郡及び大里郡並びに児玉郡）町村の平均82,512円と比較し、低い税額であります。

（参考：埼玉県平均110,220円、埼玉県町村平均88,768円）

1人あたりの医療費は494,858円となり、昨年度より増加しました。

加入世帯は426世帯、被保険者数は667人となり、昨年度より減少しました。



(3) 介護保険特別会計

① 歳入の状況

介護保険特別会計歳入の決算状況

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
介護保険料	95,665,000	96,239,200	96,174,400	15,500	49,300
国庫支出金	89,146,000	91,960,929	91,960,929	0	0
支払基金交付金	114,256,000	111,891,000	111,891,000	0	0
県支出金	66,612,000	71,066,691	71,066,691	0	0
財産収入	1,000	444	444	0	0
寄付金	1,000	0	0	0	0
繰入金	67,423,000	67,422,800	67,422,800	0	0
繰越金	34,431,000	34,431,479	34,431,479	0	0
諸収入	545,000	400,914	400,914	0	0
合計	468,080,000	473,413,457	473,348,657	15,500	49,300

予算現額468,080,000円に対し、調定額473,413,457円、収入済額473,348,657円、不能欠損額15,500円、収入未済額49,300円で、収入済額の対予算比101.1%、収入率99.9%、収入未済額の対調定率0.1%であります。介護保険料は、予算現額95,665,000円、調定額96,239,200円、収入済額96,174,400円、不能欠損額15,500円、収入未済額49,300円で、収納率は99.9%（前年度99.9%）であります。

収入未済合計額49,300円（前年度55,400円）は、前年度より減少しており、滞納繰越分はありません。

② 歳出の状況

介護保険特別会計歳出の決算状況

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	不用額
総務費	9,648,000	7,814,707	1,833,293
保険給付費	417,004,000	403,837,105	13,166,895
財政安定化基金拠出金	1,000	0	1,000
地域支援事業費	6,975,000	5,384,653	1,590,347
基金積立金	3,461,000	3,460,444	556
諸支出金	30,730,000	30,624,586	105,414
予備費	261,000	0	261,000
合計	468,080,000	451,121,495	16,958,505

予算現額468,080,000円に対し、支出済額451,121,495円、不用額16,958,505円で、予算執行率は96.4%であります。

不用額16,958,505円（前年度17,448,073円）は、前年度より減少しており、保険給付費に13,166,895円の不用額が見られますが、これは主に介護サービス給付費等が予算額を下回った給付であったためであります。

③ 推移

ア 介護保険料（1人あたり）

(単位：円)

年 度	R元	R 2	R 3	R 4	R 5	平 均	備 考
税 額	81,582	81,109	81,847	81,564	82,561	81,733	3月末現在

※介護保険料現年度分（特別徴収保険料及び普通徴収保険料）の合算額を被保険者数で除した数値

イ 給付費（1人あたり）

(単位：円)

年 度	R元	R 2	R 3	R 4	R 5	平 均	備 考
税 額	343,040	358,238	352,285	333,766	346,641	346,794	3月末現在

ウ 被保険者数

(単位：人)

年 度	R元	R 2	R 3	R 4	R 5	平 均	備 考
被保険者数	1,183	1,179	1,173	1,174	1,165	1,175	3月末現在

1人あたりの介護保険料は82,561円となり、昨年度より増加しました。

第8期計画（令和3年度～5年度）において、本村の介護保険料基準額は6,923円／月（平成30年度～令和2年度の第7期計画では、6,955円／月）で、埼玉県内で一番高くなっています。（参考：埼玉県平均5,481円、埼玉県町村平均5,270円）

1人あたりの給付費は、346,641円となり、昨年度より増加しました。

被保険者数は、1,165人となり、昨年度より減少しました。

(4) 後期高齢者医療特別会計

① 歳入の状況

後期高齢者医療特別会計歳入の決算状況

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療保険料	33,202,000	32,898,300	32,900,500	0	△ 2,200
使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0
寄付金	1,000	0	0	0	0
繰入金	10,432,000	10,431,178	10,431,178	0	0
諸収入	5,000	15	15	0	0
繰越金	823,000	823,564	823,564	0	0
合計	44,464,000	44,153,057	44,155,257	0	△ 2,200

予算現額44,464,000円に対し、調定額44,153,057円、収入済額44,155,257円で、収入済額の対予算比99.3%、収入率100.0%であります。後期高齢者医療保険料は、予算現額33,202,000円、調定額32,898,300円、収入済額32,900,500円で、収納率は100.0%（前年度100.0%）であります。

なお、収入未済額は△2,200円で、不納欠損額は発生していません。

② 歳出の状況

後期高齢者医療保険特別会計歳出の決算状況

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	不用額
総務費	243,000	196,696	46,304
後期高齢者医療広域連合納付金	43,218,000	43,062,578	155,422
諸支出金	449,000	397,428	51,572
予備費	554,000	0	554,000
合計	44,464,000	43,656,702	807,298

予算現額44,464,000円に対し、支出済額43,656,702円、不用額807,298円で、予算執行率は98.2%であります。

不用額807,298円（前年度902,589円）は、前年度より減少しており、後期高齢者医療広域連合納付金に155,422円の不用額が見られますが、これは主に保険料納付金の減少によるものであります。

③ 推移

ア 後期高齢者医療保険料（1人あたり）

(単位：円)

年 度	R元	R 2	R 3	R 4	R 5	平 均	備 考
税 額	45,917	49,170	49,016	52,870	53,237	50,042	3月末現在

イ 医療費（1人あたり）

(単位：円)

年 度	R元	R 2	R 3	R 4	R 5	平 均	備 考
税 額	845,559	857,588	853,153	892,557	841,109	857,993	3月末現在

ウ 被保険者数

(単位：人)

年 度	R元	R 2	R 3	R 4	R 5	平 均	備 考
被保険者数	586	572	577	602	618	591	3月末現在

1人あたりの後期高齢者医療保険料は53,237円となり、昨年度より増加しました。なお、保険料は、埼玉県内で均一となっており、均等割及び所得割で算出されています。令和4年度より、均等割は44,170円（前回41,700円）、所得割8.38%（前回7.96%）に改定されており、令和4年度～5年度の2年間適用されます。

1人あたりの医療費は841,109円となり、昨年度より減少しました。

被保険者数は618人となり、昨年度より増加しました。

## 4 財政状況

### (1) 財政指標

区分	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
財政力指数	0.195	0.187	0.179
実質収支比率	11.6%	8.1%	6.9%
経常収支比率	77.1%	86.0%	92.0%

#### ① 財政力指数（3カ年平均）

財政力指数は、地方交付税法で定めた算式で算出した基準財政収入額と基準財政需要額の比率で、地方公共団体の財政基盤の強さを示す指数で標準的な活動の財源をどのくらい自力で調達できるかを示した指数で、指数が大きいほど財政力が強いとみられています。また、指数「1」を超える団体は、普通地方交付税の交付を受けないものであります。

令和5年度の財政力指数は0.179で、前年度から減少しています。なお、本村の指数は、埼玉県内で最も低いものであります。

#### ② 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割り合いをいいます。実質収支は、その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額で、財政運営の状況を判断する指標の1つとなります。一般的には3～5%が望ましいとされています。

令和5年度の実質収支比率は6.9%で、前年度に比べると1.2ポイント減少しています。

#### ③ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指標で、70%～80%が適正な範囲とされています。これを著しく超えると、財政の硬直化が進んでいるとみられます。

令和5年度の経常収支比率は92.0%で、前年度に比べると6.0ポイント増加しています。

(2) 村債・基金の現在高

①村債

(単位：円)

区分	R 3 年度末	R 4 年度末	R 5 年度末
一 般 会 計	1,340,956,841	1,224,896,311	1,077,264,547
うち臨時財政対策債	844,279,390	765,227,413	682,387,042
うち過疎対策事業債	438,857,360	401,041,173	338,472,331
簡易水道事業会計	127,433,767	115,509,567	124,751,936
合併処理浄化槽設置管理事業会計	85,777,038	78,333,615	70,751,050
公営企業会計小計	213,210,805	193,843,182	195,502,986
合 計	1,554,167,646	1,418,739,493	1,272,767,533

村債の令和5年度末現在高は、1,272,767,533円で、前年度に比べて145,971,960円減少しています。また、一般会計の令和5年度末現在高1,077,264,547円のうち、本来は普通交付税で交付されるべき額が起債とされている臨時財政対策債が682,387,042円で、その占める割合は63.3%であります。

公営企業では、簡易水道事業の令和5年度末現在高が124,751,936円で、前年度に比べて9,242,369円増加しており、合併処理浄化槽設置管理事業の令和5年度末現在高が70,751,050円で、前年度に比べて7,582,565円減少しています。

②基金

(単位：円)

区分	R 3 年度末	R 4 年度末	R 5 年度末
一 般 会 計	1,801,413,693	1,985,163,427	1,992,501,412
うち財政調整基金	1,047,375,658	1,048,396,330	1,010,417,168
うち庁舎建設基金	324,132,137	464,138,617	514,146,268
国民健康保険特別会計	161,777,040	155,405,618	146,277,149
介護保険特別会計	39,197,549	45,490,937	48,951,381
特別会計小計	200,974,589	200,896,555	195,228,530
合 計	2,002,388,282	2,186,059,982	2,187,729,942

基金の令和5年度末現在高は、2,187,729,942円で、前年度に比べて1,669,960円増加しています。また、一般会計基金の令和5年度末現在高は1,992,501,412円で、7,337,985円増加しており、そのうち財政調整基金は37,979,162円減少し、庁舎建設基金は50,007,651円増加しています。特別会計では、国民健康保険特別会計の令和5年度末現在高が146,277,149円で、前年度に比べて9,128,469円減少しており、介護保険特別会計の令和5年度末現在高が48,951,381円で、前年度に比べて3,460,444円増加しています。

## 【審査の意見】

### (1) 新庁舎建設事業について

新庁舎建設にあたり、アスベスト対応による現行庁舎解体費用の増大、諸物価高騰による建築材料費等の増加が予測されており、当初の構想よりも大幅な費用増加が懸念される状況です。費用節減のための様々な努力をされていることを理解していますが、人口が減少傾向にある本村の状況を鑑みて、新庁舎の規模縮小も視野に入れた取り組みも検討してください。

### (2) 公共交通事業者支援事業（路線バス運行経費等）について

路線バス事業者への支援金について本村の負担額が増加していますが、公共交通は住民にとって重要なインフラであり、過疎化を食い止めるために、公共交通サービスの現状維持を目標とした取り組みを期待します。

### (3) 出産祝い金について

人口減少に歯止めがかからない本村の状況において、現在の支給額を倍増させるなど、インパクトのある大胆な施策を打ち出す必要があると考えられますので、今後の課題として検討してください。

### (4) 出生数について

出生数の減少傾向が続いていることから、各種事業の統合・再編による効率化が必要となります。保育所・小中学校の統合など、あらゆる施策を検討してください。